

# 第2期銚田市 まち・ひと・しごとと創生 人口ビジョン総合戦略



## まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景と趣旨

### 国の政策動向

急速な少子高齢化及び人口減少時代に直面し、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の3つの基本的視点から、地方創生・人口減少克服という構造的課題に対し、国と地方が総力を挙げて取り組むため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、併せて、平成27年度から令和元年度の5年間の総合戦略が策定されました。

更に、第1期での取り組みについて「継続を力」にし、切れ目のない取組みを進めていくため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」が策定されました。

### 「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定

本市では、国の長期ビジョン・総合戦略を勘案し、本市の実情に応じた調査・分析を行い、「第2期銚田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定しました。

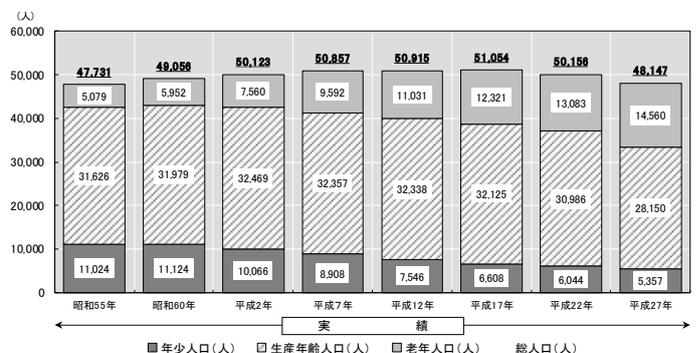
- 総合戦略は、総合的な振興、発展などを目的とした総合計画と整合性を図りながら、人口減少克服・地方創生に係る特定の分野の戦略として位置付けを整理しています。
- 人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（令和42年）に準じるとともに、総合戦略は、令和2年度から令和6年度の5年間の戦略期間とします。

## 本市の人口の推移

銚田市人口ビジョンにおいて、本市の人口に係る現状を整理していますが、本市の総人口の推移と、将来の人口推計に影響する人口動態は次のとおりとなっています。

### 総人口の推移

本市の総人口は、昭和55年に47,731人であったものが、平成17年には銚田町・旭村・大洋村が合併し、銚田市として51,054人で人口ピークを迎えています。しかし、平成22年以降は人口減少期に入り、平成27年には48,147人となっています。



### 自然増減と社会増減の影響

本市の自然動態は、平成10年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、社会動態は、平成22年以降に、社会減に転じています。平成22年以降、自然減少に加えて社会減少に転じたことで、本市では、人口減少に拍車がかかった「人口減少期」に入っています。

# 本市の人口課題と将来展望

## 課題の整理

本市の人口動態に係る状況をとりとまとめ、次のとおり、課題・目指すべき将来の方向性を整理しました。

### 〔課題①〕 出生数の改善・出生率の向上による人口減少の抑制

#### 【出生数の改善・出生率向上へ目指すべき将来の方向性】

- ・独身の若者にむけては、男女の会える機会の提供と情報提供やきめ細かいニーズに対応したセミナーなどを通して結婚の希望の実現を支援していきます。
- ・出産後も気兼ねなく子育てができる環境の確保と、多様な子育てニーズへの対応、国・県とも連携し、子育て世代への各種支援を実施していきます。
- ・医療・保健・福祉面の充実や子育てサービスの充実を行うことを通して、妊娠から出産・子育てまでを一貫して支援できる体制を整備していきます。

### 〔課題②〕 若者の転出抑制と転入促進による人口減少の抑制

#### 【転出入の改善に向けて目指すべき将来の方向性】

- ・雇用機会の創出や適切な就労に関する情報の提供を行うことで、若者の転出抑制による地域内還流を促進します。
- ・雇用の場を創出するための農業における所得向上、6次産業化による付加価値向上、商工業活性化や企業誘致を推進し、若者や移住希望者の働く場を確保していきます。
- ・子どもの時から「ふるさと意識」の醸成や本市特性を活かす視点からも、子どもたちへの環境学習会・出前講座の実施や学校給食における地場産品提供を行うとともに、本市農産物が有する他地域と比較した場合の優位性などを子どもたちへ伝えていくことなどを通じて、地元に対する愛着度を高める取組みを進めます。
- ・地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、地域外にあって、本市と継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出を促進します。

### 〔課題③〕 人口減少社会・超高齢社会を見据えたまちづくり

#### 【今後のまちづくりに向けて目指すべき将来の方向性】

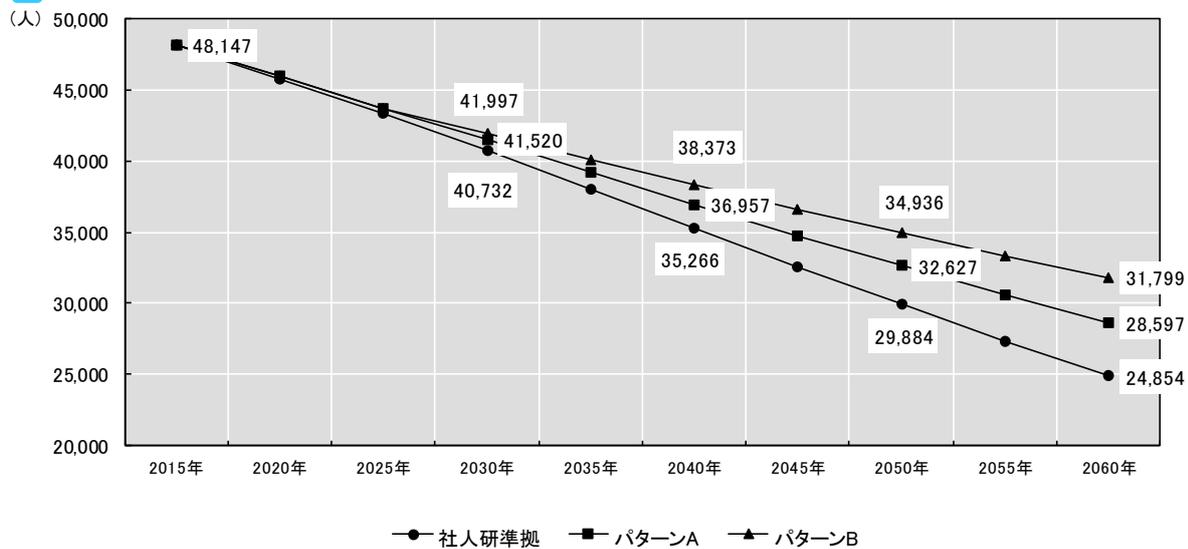
- ・超高齢社会が到来することを踏まえ、交通を含めた都市基盤、医療・福祉面を中心に生活環境の改善を通して、居住地として選ばれるまちづくりを推進していきます。
- ・年齢を問わず、地域に居住する人々が、健康を維持し、安全・安心に住み続けられる地域を創造していきます。

## 本市の人口ビジョン

これまでの人口の現状分析や将来展望に必要な調査の結果を踏まえ、国の「長期ビジョン」を参考に、合計特殊出生率と移動率にいくつかの仮定を置いて、本市の2060年までの総人口の見通しを試算しました。

ケース	設定条件
社人研準拠	国立社会保障・人口問題研究所推計
パターンA	・2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠 ・社会移動率については直近の傾向が継続するものとして社人研準拠
パターンB	・2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠 ・若い世代の社会移動率について2030年以降に均衡

### 推計条件別将来人口推計の推移



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2060年 社人研比
推 計 条 件	社人研準拠	48,147	45,805	43,325	40,732	38,036	35,266	32,512	29,884	27,334	24,854	1.00
	パターンA	48,147	45,958	43,722	41,520	39,187	36,957	34,737	32,627	30,573	28,597	1.15
	パターンB	48,147	45,958	43,722	41,997	40,138	38,373	36,605	34,936	33,326	31,799	1.28

合計特殊出生率の見通し (パターンA・Bの2030年以降の出生率について国長期ビジョンに準拠)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研準拠	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
パターンA・B	1.50	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

- ・「社人研推計に準拠した試算」と「パターンA」を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響を見ることができます。
- ・出生率の上昇により、「社人研推計に準拠した試算」より、「パターンA」の方が、2060年時点で、3,743人増加見込みとなります。更に、「パターンA」と「パターンB」を比較することで、将来人口に及ぼす社会移動の影響を見ることができます。
- ・「パターンA」と「パターンB」は、出生の仮定は同様であり、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、「パターンA」では2060年に28,597人で、「パターンB」では2060年に31,799人と、社会移動の影響によって3,202人の差が出ていることが見てとれます。

# 戦略目標 1 農業を中心に産業の活性化を図り、安定した雇用を創出する

## 成果指標

市内民営事業所に就業する従業者数 (経済センサス活動調査)	基準値(平成 28 年)	目標値(令和 6 年)
	12,186 人	14,000 人
農業産出額 (農林水産省「市町村別農業産出額」)	基準値(平成 29 年)	目標値(令和 6 年)
	754 億円	780 億円

## 主な施策概要

### 施策(1) 農業ブランド力の向上と流通促進戦略【重点】

- 農産物のブランド力、付加価値向上を図るため、首都圏等でのイベントの開催・出展、従来のマスメディアの活用に加え SNS の特性を活用した情報発信・情報拡散策の展開や、差別化した販売戦略の確立、農産物加工品による通年での PR を推進し、農業所得の向上を目指します。
- 本市産農産物の販売促進を図るため、WEB マガジンやプロモーション動画を活用した消費者への情報発信、首都圏百貨店等でのフェア開催、県と連携した旬の季節をとらえた首都圏での PR イベント等の実施、全国の産地と連携した売場展開、日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城と連携することで販路の拡大に向けた取り組みを推進し、農業経営の安定につなげます。

### 施策(2) 農業担い手の育成・経営環境の改善・スマート農業技術(ICT等)活用の推進

- 農業従事者の高齢化、担い手・労働力不足など地域農業の抱える問題を解決するため、新規就農者への経済的・技術的な支援を実施するとともに、地域農業の担い手への農地集積、農地の有効利用を図ります。さらに、農家にとっては、リスクが高い経営多角化について、小規模からスタートする事業支援を実施するなど新たな所得確保に向けた取り組み支援を進めていきます。
- 新しい時代の流れを力にする観点から、Society 5.0 の実現に向け、農業分野においても、労働力不足を補い、労働生産性の向上を目的に、ロボット技術や ICT 技術を活用したスマート農業の技術活用に注目が集まっています。本市においても、ICT を活用した自動走行トラクター等のスマート農業の導入促進を図ることで、省力化や労働負担軽減に取り組み、生産性向上を目指します。

### 施策(3) 商工業の振興と新産業の創出

- 本市の商工業における地域の意欲のある事業者への支援を行うとともに、閉校等のストックマネジメントの視点から、利活用を進め、IT 企業などに特化したサテライトオフィスの誘致を目指すなど、雇用を創出する事業者の誘致や若者の創業支援による新産業創出を促し、地域内雇用の拡大を目指します。
- Society 5.0 の実現に向け、民間企業と連携し、農業・商工業従事者、高校生等を対象にした基礎 ICT 教育を通じ、IT 人材育成を図り、将来的に、「ICT 教育」と「ICT 利用」を銚田市の産業とつなげていくことで、雇用の創出を目指します。

## 戦略目標 2 ひとの地域内への還流と新たなひとの流れを創造する

### 成果指標

社会移動数(純移動数) (茨城県「常住人口調査」)	基準値(平成 30 年)	目標値(令和 6 年)
	△119 人	△60 人
観光客入込客数 (茨城県「観光動態調査」)	基準値(平成 30 年)	目標値(令和 6 年)
	1,069,100 人	1,300,000 人

### 主な施策概要

#### 施策(1) 首都圏在住者に対する地方移住の促進・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出【重点】

- ・移住希望者へのPRツールの開発、情報発信の充実を図ります。また、空家バンクへの登録を促し、住まいの選択肢の一つとなる空家を紹介するなど、若者を中心に首都圏在住者のUターン・地方移住を促進します。
- ・移住やU・Jターンに伴う負担を軽減するため、県と連携し、東京圏から本市への移住者に対して、経済的支援の取組みを進めます。
- ・地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住には至らないものの、地域外にあって、本市と継続的かつ多様な形で関わる「関係人口」の創出と拡大の取組みを進めます。

#### 施策(2) 地域資源の活用による交流人口の拡大促進【重点】

- ・従来の行政の枠組みを超えた観光関連事業を展開するため、鉾田市観光協会の機能強化・組織体制の整備などを進め、本市の特性を活かした観光コンテンツの創出、それらを活用した市内回遊・滞留の仕組みづくりを進めていきます。
- ・日本屈指のサーフスポットを本市の観光資源の一つとして、認識を深め、サーフィンを軸とした観光振興についての基本構想を行うなど、その可能性について検討を進めます。

#### 施策(3) 若者の「ふるさと意識」の醸成による地域内還流の促進

- ・ESD(持続可能な発展のための教育)の視点に立った教育を引き続き推進するとともに、持続可能な開発目標であるSDGsの理念とも関連させながら、持続可能な地域づくり実現のための知識と考える力を育てます。
- ・学校給食において、本市が誇る地域の地場産品や特産品の提供を行うとともに、本市農産物が有する他地域と比較した場合の優位性などを子どもたちへ伝えていくことで、地域産品への誇り・本市への誇りや愛着を持って成長してもらえる取組みを進めます。
- ・ラムサール登録湿地である涸沼周辺に、自然環境を育むことができる公園施設を整備し、SDGsの理念なども踏まえ、子どもたちへの環境学習に取り組みます。
- ・地元高校生と首都圏大学生とが市内においてフィールドワークを行い、若者視点で地域資源を再発見することで、「ふるさと意識」の醸成を図るとともに本市への定住促進を図ります。

#### 施策(4) 「ひと」と「しごと」のマッチング支援

- ・定住する「ひと」と地域内の「しごと」をマッチングするための「職業相談室」のさらなる充実を図ります。
- ・小学生を対象に、地域事業者での職場体験や農業体験を行うことで、地域の「しごと」を身近に感じてもらい取組みを行います。
- ・首都圏大学生を対象に本市の課題解決提案型の「まちづくりコンテスト」を開催し、よそ者視点で本市の魅力の掘り起こしを行うとともに、ビジネスパーソンとの交流を通じ本市への起業促進に努めます。

## 戦略目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

### 成果指標

婚姻数 (厚生労働省「人口動態調査」)	基準値(平成30年)	目標値(令和6年)
	162組	200組
出生数 (茨城県「常住人口調査」)	基準値(平成30年)	目標値(令和6年)
	231人	250人

### 主な施策概要

#### 施策(1) 若者の結婚意欲の醸成、出会いの場の創出・マッチング支援【重点】

- 晩婚化の改善に対しては、若者の結婚意欲を醸成するための情報提供のほか、出会いの場の創出に努めます。また、婚活セミナー等を通じて、異性とのコミュニケーションを学ぶ機会づくりなども併せて進めます。
- 鉾田市版出会いサポートセンターを創設し、出会いコーディネーター（現代版仲人）の養成を行い、その方々が結婚相談や、結婚斡旋するような仕組みづくりを進めていくことで、婚姻数の増加に向け一層の取り組みの充実を図ります。

#### 施策(2) 子育てしやすい環境づくりの推進【重点】

- 若者世帯が子育てしやすいまちと思える環境づくりを促進します。不妊治療等を受ける世帯に対しては、特定不妊治療費等の一部助成を実施するなど経済的負担を軽減します。また、子どもに対して定期的な健康診査の実施や、相談・指導による継続的な母子の健康に対する支援、青少年教育の充実など、子育て期間中の切れ目のない支援を行います。
- 国、県と連携し、3歳から5歳までの全ての児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童の幼稚園、保育園、認定子ども園等の費用の無償化に取り組み、子育て世代の経済的負担を軽減します。
- 幼児教育・保育の無償化に伴い実費徴収となった3歳以上の給食費の補助を実施し、経済的負担を軽減します。
- 子育てしやすいまちをより一層充実させるため、育児疲れや育児ストレスの解消、またはママ友との交流する環境づくりを行うとともに、多様化する子育てニーズに対応するため、幼保両機能を併せもつ認定こども園の設置を進めます。

#### 施策(3) 共働き世帯・多子世帯に対する支援の充実【重点】

- 共働き世帯や多子世帯に対しては、子どもの預かり環境の整備や、経済的な負担を軽減するための給付を行い、子育て世代が安心して子どもを産み育てる環境を創出します。
- 多子世帯を中心に、安心して働き、子どもを育てる環境をつくるため、放課後児童対策の充実、子育て世代包括支援センターによる相談体制の充実を図ります。
- 保育料等の負担軽減のため、子どもを2人以上持つ世帯における3歳児未満の利用者負担を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組みます。

## 戦略目標4 自然溢れる環境で、健康・安心・便利な暮らしを実現する

### 成果指標

市民の定住意向 (市民アンケート)	基準値(平成30年)	目標値(令和6年)
	58.6%	75.0%
若者(市内高校生)の愛着度 (市内高校生アンケート)	基準値(令和元年)	目標値(令和6年)
	59.3%	65.0%

### 主な施策概要

#### 施策(1) 地域を描くコミュニティの創出

- 人口減少と少子高齢社会の進行に備えて、市民協働によるまちづくりと地域コミュニティを強化していくための地域におけるひとづくりを進めます。また、子育てを地域全体で支える仕組みづくりを引き続き進めていきます。
- 市民団体やグループが自らの発想と行動により地域課題の解決や地域コミュニティの活性化等に寄与する活動に対して支援を行うことで、市民を主体とする協働のまちづくりを進めます。

#### 施策(2) みんなが健康でいられる環境づくりの推進

- 全ての市民が生涯にわたって健康に暮らせるように、健診や健康教室、予防接種などを行うことにより疾病予防や病気の重症化を防ぎ、市民の健康を維持する取り組みを行います。また、周産期医療や休日・夜間等の小児等救急医療、ひとり暮らし高齢者などに対するセーフティネットの構築を進めます。
- 国体終了後のスポーツライミング施設を「国体のレガシー」として活用し、県内スポーツライミングの中心地を目指し大会等を開催し、スポーツライミングを普及させることで、スポーツを通じた健康づくりの意識向上を図ります。

#### 施策(3) 安心・便利なまちづくりの推進

- 自主防災組織が定める地区防災計画策定への助言・指導、消防団への支援を通して地域の防災力を向上させるとともに、防犯灯の整備、防犯活動団体への支援を通して地域の犯罪を未然に防ぐ環境を構築します。
- 乗合自動車の運行エリアの拡大による移動手段の確保を図ります。また、公共交通については、利用促進を図るとともに、交通弱者の移動手段の確保の観点から維持に努めます。
- 県や企業等と連携して、Society 5.0の実現に向けた交通支援分野等における、AIやIoT等の先端技術、ロボット技術を活用した実証実験等を行うことなどを検討します。

## 第2期銚田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略 概要版

所在地: 〒311-1592 茨城県銚田市銚田 1444 番地 1

電話: 0291-33-2111(代表)

F A X: 0291-32-4443

発行年月: 令和2年3月

発行: 銚田市

編集: 銚田市政策秘書課